

株式会社 明光ネットワークジャパン
2021年8月期 第2四半期 決算説明会

2021年4月9日

代表取締役社長 山下 一仁

明光グループ

理念

経営理念

教育・文化事業への貢献を通じて
人づくりを目指す

フランチャイズノウハウの開発
普及を通じて自己実現を支援する

教育理念

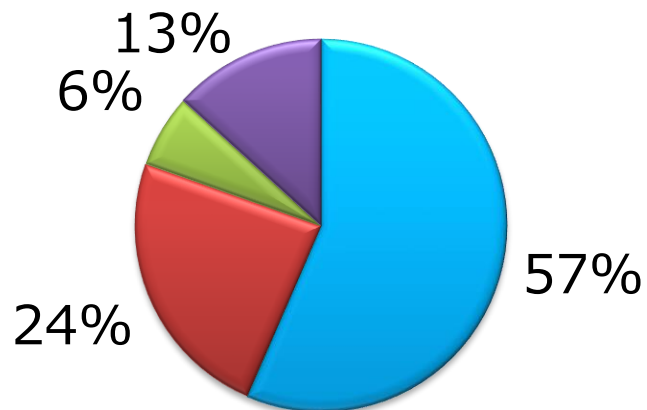
個別指導による自立学習を通じて
創造力豊かで自立心に富んだ

21世紀社会の人材を育成する

収益構造

2020年8月期

連結売上高：182億円



- 明光義塾直営事業
- 明光義塾フランチャイズ事業
- 日本語学校事業
- その他事業

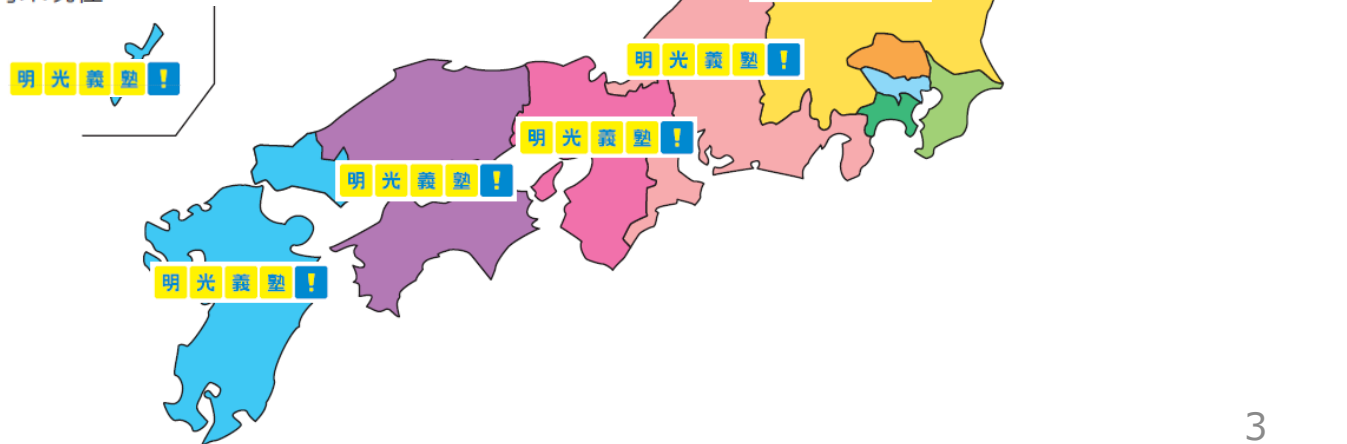
明光義塾の教室展開状況

明光義塾 1,809教室

[直営405教室（子会社4社含む） FC1,404教室]

北海道	73教室
東北	146教室
北関東・甲信越	242教室
東京	170教室
神奈川	108教室
千葉	132教室
埼玉	117教室
中部・東海・北陸	265教室
近畿	267教室
中国・四国(山口県除く)	145教室
九州・沖縄(山口県含む)	144教室

2021年2月末現在



2021年8月期 第2四半期 業績報告

第2四半期 連結業績ハイライト

(単位：百万円)

	2021.8期2Q 実績**	計画比***			前年同期比	
		計画値	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	9,744	9,300	+444	+4.8%	△677	△6.5%
営業利益	930	667	+263	+39.4%	△350	△27.4%
経常利益	1,016	689	+327	+47.5%	△368	△26.6%
四半期純利益*	666	333	+333	+100.0%	△125	△15.8%

* 親会社株主に帰属する四半期純利益（以下のスライドでも同様）

***2020年10月15日発表の業績予想

** 2021年3月31日発表の業績予想修正と同数値

- ・ 計 画 比 : 明光義塾事業の業績回復により当初予想を上回る
- ・ 前年同期比 : 子会社減（前期3Q） → 減収要因
 日本語学校入国制限 → 減収減益要因
 F C支援強化（販促費増） → 減益要因
- ・ 明光義塾 (2021年2月末時点) 【教室数】 1,809 教室（前年同期比 △123教室）
 【生徒数】 102,759 名（前年同期比 △9,305名）

第2四半期 決算概要 (連結P/L)

(単位：百万円)

	2020.8期	2021.8期	前年同期比	
	2Q	2Q	増減額	増減率
売上高	10,422	9,744	△677	△6.5%
売上原価	7,143	6,897	△245	△3.4%
売上原価率(%)	68.5%	70.8%		+2.3pt
売上総利益	3,278	2,846	△431	△13.2%
売上高総利益率(%)	31.5%	29.2%		△2.3pt
販売管理費	1,997	1,916	△81	△4.1%
販管比率(%)	19.2%	19.7%		+0.5pt
営業利益	1,280	930	△350	△27.4%
営業利益率(%)	12.3%	9.5%		△2.8pt
営業外収益	109	93	△15	△14.1%
営業外費用	5	7	2	+35.9%
経常利益	1,384	1,016	△368	△26.6%
経常利益率(%)	13.3%	10.4%		△2.9pt
四半期純利益	791	666	△125	△15.8%
四半期純利益率(%)	7.6%	6.8%		△0.8pt

■ 売上高

- ・ 明光義塾事業 (直営・F C)
 - △ 35百万円
- ・ 日本語学校事業
 - △ 264百万円
- ・ その他事業*
 - △ 378百万円
 - * ユーデック・晃洋書房の連結除外 (前期3Q) で△376百万円

■ 売上原価

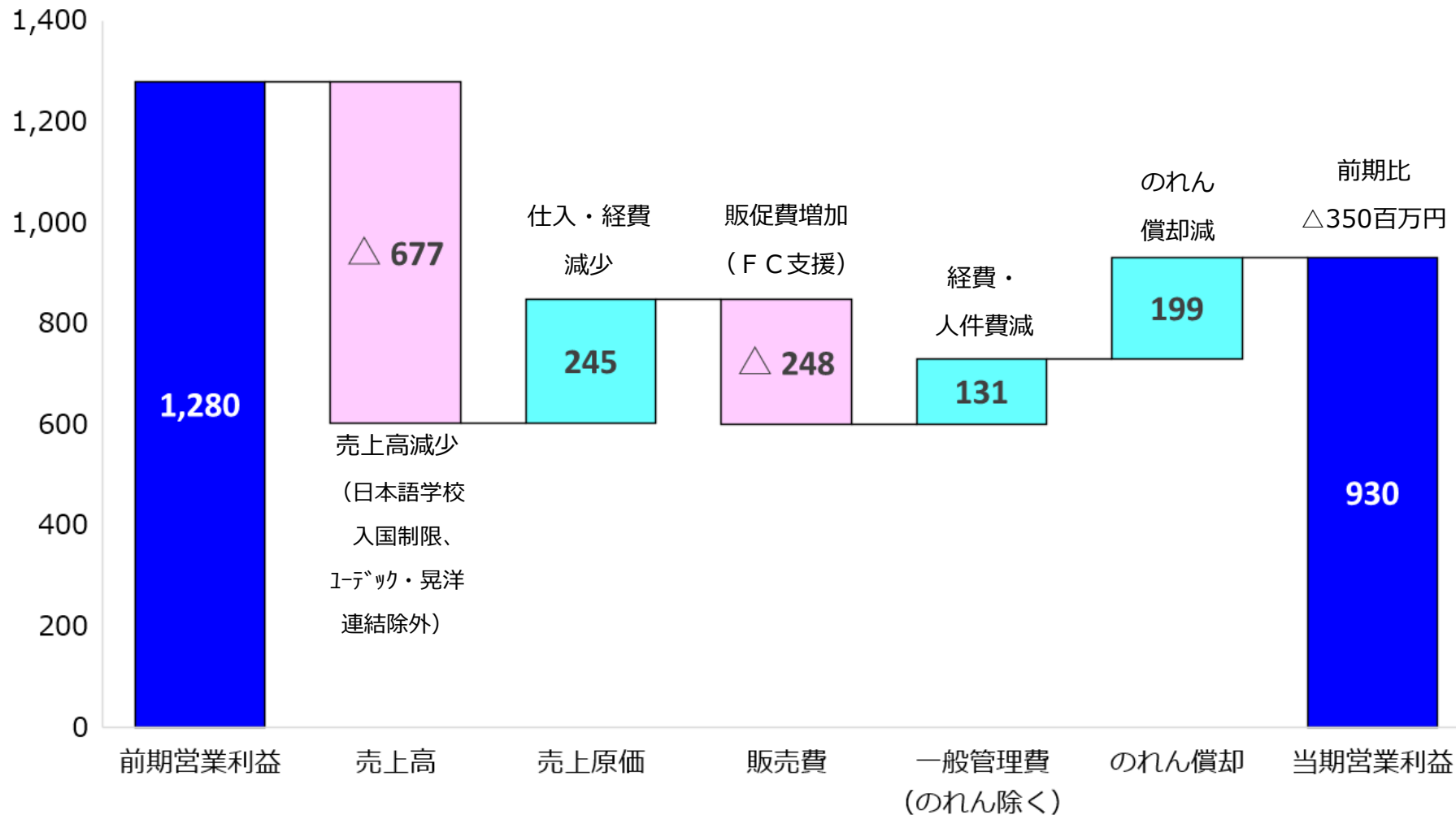
- ・ 仕入
 - △ 261百万円
- ・ 人件費
 - + 109百万円
- ・ 経費
 - △ 93百万円

■ 販売管理費

- ・ 販売費 (F C 支援強化による)
 - + 248百万円
- ・ のれん償却額 (前期減損による)
 - △ 199百万円
- ・ 人件費
 - △ 69百万円
- ・ 賃借料 (本部フロア縮小)
 - △ 36百万円

営業利益の差異分析 前年同期比

(単位：百万円)



第2四半期 決算概要 (連結B/S)

(単位：百万円)

	2020.8期 末	2021.8期 2Q	対前期末	
			増減額	増減率
流動資産	8,848	10,297	+1,448	+16.4%
有形固定資産	1,142	1,184	+41	+3.7%
無形固定資産	545	475	△70	△12.9%
投資その他の資産	3,504	3,330	△173	△5.0%
資産合計	14,041	15,288	+1,246	+8.9%
流動負債	3,847	4,768	+921	+23.9%
固定負債	720	722	+1	+0.2%
負債合計	4,568	5,490	+922	+20.2%
純資産合計	9,473	9,797	+324	+3.4%
負債・純資産合計	14,041	15,288	+1,247	+8.9%

■ 資産の部

(流動資産)

・ 現預金の増加 + 1,477百万円

(投資その他の資産)

・ 投資有価証券の減少 (社債振替等)
△ 105百万円

■ 負債の部

(流動負債)

・ 短期借入金の増加 + 1,000百万円

■ 純資産の部

・ 利益剰余金の増加 + 290百万円

第2四半期 決算概要（連結C/F）

（単位：百万円）

	2020.8期 2Q	2021.8期 2Q	前年同期比 増減額
営業活動CF	1,031	588	△443
投資活動CF	△310	365	+676
財務活動CF	△404	623	+1,028
現金及び現金 同等物の増減	316	1,577	+1,261
期首残高	7,445	6,765	△679
四半期末残高	7,761	8,343	+581

■ 営業活動 C F

- 税金等調整前四半期純利益の減少
△315百万円
- のれん償却額の減少
△199百万円

■ 投資活動 C F

- 定期預金の減少
+200百万円
- 投資有価証券の取得による支出
+163百万円
- 投資有価証券の売却・償還による収入
+202百万円

■ 財務活動 C F

- 借入れによる収入
+1,000百万円

■ 現金及び現金同等物

- 期末残高
+581百万円

セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円)

		明光義塾 直営事業	明光義塾 FC事業	日本語 学校事業	その他 ※1	全社費用	全社合計
2021年 8月期 2Q	売上高 ※2	5,877	2,159	475	1,231		9,744
	(前年同期比増減額)	+198	△233	△264	△378		△677
	営業利益	878	671	△71	7	△556	930
	(前年同期比増減額)	+206	△331	△187	△68	+29	△350
	売上高対 営業利益率	15.0%	31.1%	△15.0%	0.6%		9.5%
2020年 8月期 2Q	売上高 ※2	5,679	2,393	739	1,610		10,422
	営業利益	672	1,003	116	75	△586	1,280
	売上高対 営業利益率	11.8%	41.9%	15.7%	4.7%		12.3%

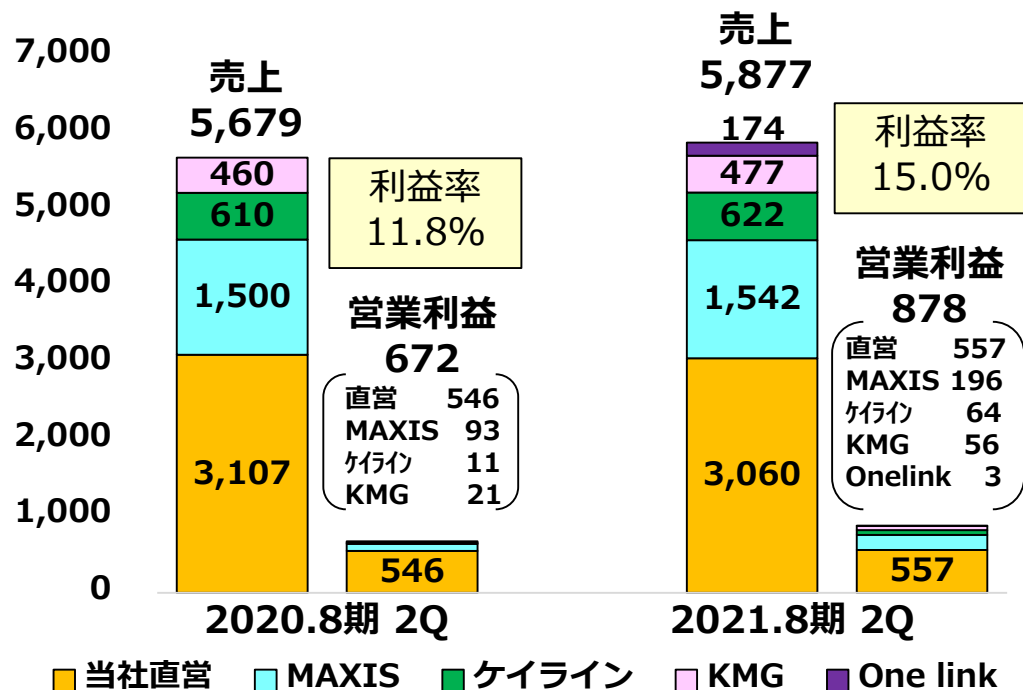
※1 早稲田アカデミー個別進学館事業、自立学習RED事業、キッズ事業、明光キッズe事業、連結子会社における事業（古藤事務所、東京医進学院）等

※2 売上高は内部取引控除後の金額を記載しております。

なお、控除されている内部取引の金額は、明光義塾FC事業405百万円（前年同期387百万円）、その他事業14百万円（前年同期17百万円）となっております。

明光義塾直営事業

(単位：百万円)



■ 教室数：405教室（前年同期比 2教室増）

■ 売上高 198百万円増

・ 当社直営：△ 46百万円 MAXIS：+ 42百万円
 ケイライン：+ 11百万円 KMG：+ 16百万円
 One link：+ 174百万円（2020.9簡易新設分割）

■ 営業利益 206百万円増

・ 当社直営：+ 10百万円 MAXIS：+ 103百万円
 ケイライン：+ 52百万円 KMG：+ 34百万円
 One link：+ 3百万円（2020.9簡易新設分割）

※MAXIS, ケイライン, KMGの3社計でのれん償却額
 114百万円減少（前期末のれん減損による）

(単位：教室、名、千円)

	当社直営			MAXIS			ケイライン			KMG			One link
	20.8期 2Q	21.8期 2Q	増減額	20.8期 2Q	21.8期 2Q	増減額	20.8期 2Q	21.8期 2Q	増減額	20.8期 2Q	21.8期 2Q	増減額	21.8期 2Q
教室数（2月末）	223	208	△ 15	94	93	△ 1	43	41	△ 2	43	42	△ 1	21
生徒数（期中平均）	15,536	14,472	△ 1,064	7,025	6,897	△ 128	2,688	2,748	60	2,312	2,175	△ 137	855
1教室平均生徒数（期中平均）	69.6	69.3	△ 0.3	76.1	73.9	△ 2.2	65.0	67.0	2.0	53.8	51.8	△ 2.0	40.7
生徒1人当たり売上	200.0	211.5	11.5	213.6	223.7	10.1	227.2	226.5	△ 0.7	199.3	219.4	20.1	203.7

明光義塾 F C 事業

(単位：百万円)

■教室数：1,404教室（125教室減）

- ・新設・増設・再開 + 3
- ・直営より譲受 + 8
- ・直営へ譲渡 △ 25
- ・閉鎖・休校・解除 △111（九州△34含む）

■売上高 233百万円減

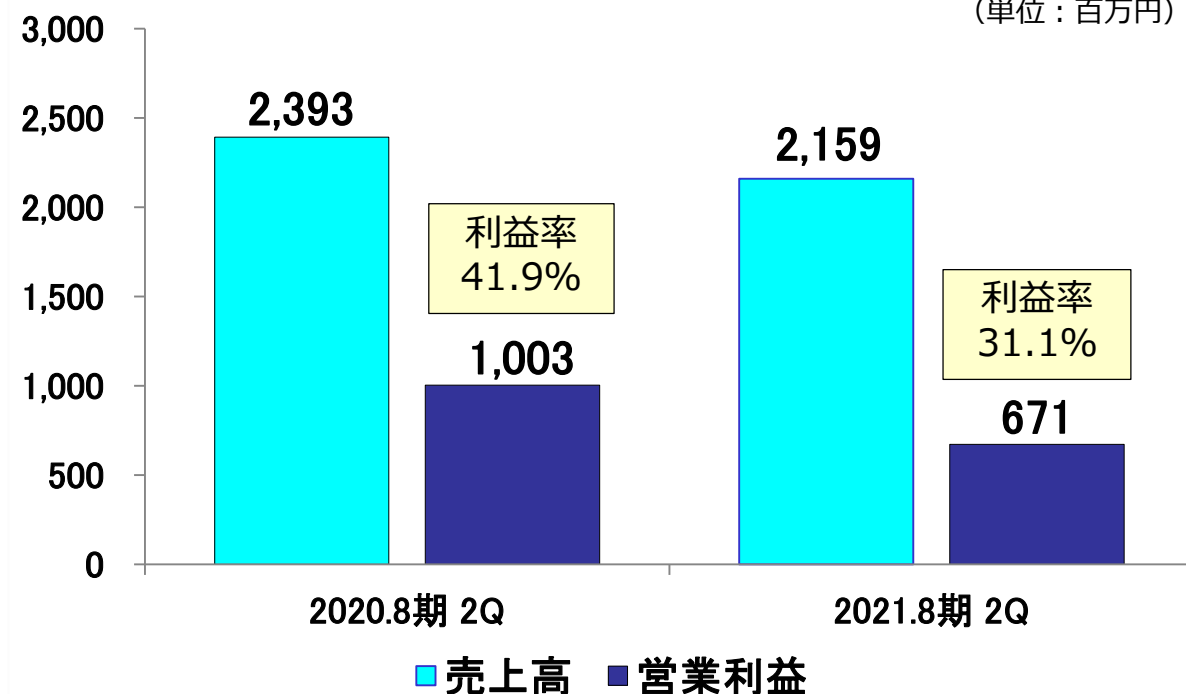
- ・ロイヤルティ収入 △132百万円
- ・F C教材売上 △ 51百万円
- ・F C備品売上 △ 37百万円

■営業利益 331百万円減

- ・販売促進費増加の影響
→コロナ禍の影響を受けたF Cへの
支援強化を計画的に実施

(単位：教室、名)

F C 事業	2020.8期 2Q	2021.8期 2Q	増減額
教室数（2月末）	1,529	1,404	△125
生徒数（期中平均）	88,407	79,471	△8,936
1教室平均生徒数（期中平均）	57.8	55.7	△2.1
ロイヤルティ収入（百万円）	1,537	1,405	△132
1教室平均 //（千円）	1,004.8	985.3	△ 19.5



日本語学校事業・その他事業

(単位：百万円)

		20.8期 2Q	21.8期2Q			
			実績	前年同期比		特記事項（カッコ内は前年同期比）
				増減額	増減率	
日本語 学校	売上高（2校計）	739	475	△264	△35.7%	コロナ禍による入国制限の影響により生徒数減少 早稲田E D U 生徒数585名（△159） 国際人材開発(J C L I) 生徒数713名（△539）
	営業利益（2校計）	116	△71	△187	△161.4%	
その他 事業	売上高	1,610	1,231	△378	△23.5%	
	・早稲田アカデミー個別進学館	313	307	△6	△2.0%	校舎数：当社直営 12(MAXIS 5 含む)、早稲アカ直営 28、F C 12、生徒数：4,195名（+277）
	・自立学習RED		42	+42		スクール数28校、生徒数555名
	・キッズ	196	248	+52	+26.4%	スクール数34校、生徒数1,806名（+543）
	・明光キッズe		38	+38		スクール数3校、生徒数123名
	・古藤事務所	438	414	△24	△5.5%	大学教育関連事業 売上・利益とも計画通り
	・東京医進学院	164	113	△51	△30.8%	校舎数2校 生徒数45名（△18）※2021.3末 解散
	・その他	497	66	△431	△86.6%	前期は1-テック・晃洋書房の計376百万円含む(前期3Q連結除外) サッカー、ESLclub、海外事業ほか
	営業利益	75	7	△68	△90.6%	新規事業（自立学習RED、明光キッズe等）への先行投資により減益

※ 売上高は内部取引を控除した金額

※ 校舎数・スクール数・生徒数は2021年2月末時点

コロナ禍における 企業価値向上施策

企業価値向上施策

～コロナ禍における企業価値向上に向けて、様々な取り組みを実施～

年 月	内 容	説 明
2020年5月	構造改革	連結子会社ユーデック・晃洋書房の株式譲渡
2020年6月	資本政策	自己株式の取得（1,473千株、1,259百万円）
2020年8月	コーポレートガバナンス	投資有価証券（政策保有株式 上場1銘柄）の売却
	E S（従業員満足度）	従業員に対する株式報酬制度の導入決定
		障害者の新たな就業環境として農園を開園
	構造改革	本社フロア縮小、グループ会社本社移転集約
2020年9月	E S（従業員満足度）	テレワーク制度化（在宅勤務は2020年3月より実施済）
2020年11月	コーポレートガバナンス	取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入決定
2020年12月	D X	D X 推進室新設
2021年1月	E S（従業員満足度）	明光ネットワークジャパン 健康経営宣言
2021年3月	構造改革	連結子会社東京医進学院の解散
2021年4月	E S（従業員満足度）	社員割引制度の導入

構造改革

～内部充実施策の推進～

- 連結子会社 ユーデック・晃洋書房の株式譲渡
- 連結子会社 東京医進学院の解散

不採算事業
の整理

- 本社フロア縮小、グループ会社本社移転集約

コスト削減
小さくてもたくましい
本社・本部に

資本政策

自己株式の取得（1,473千株、1,259百万円）



グループ全従業員
に対する
株式報酬制度の導入

取締役に対する
業績連動型
株式報酬制度の導入

M & A 対価への
有効活用の検討
(調達コスト削減)

コーポレートガバナンス

➤ コーポレートガバナンス体制

取締役：6名（社外取締役2名、うち女性2名）

監査役：4名（社外監査役4名、うち女性1名）

➤ 役員報酬

- 取締役報酬の構成：

基本報酬

株式報酬
(固定)

株式報酬
(業績連動)

- 業績連動型株式報酬制度の導入（2020年11月開催定時株主総会にて承認）
→中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める

➤ 政策保有株式に関する方針

- 政策保有株式の縮減の要否は、他に有効な資金活用はないか等の観点で、取締役会による検証を適宜実施
- 2020年8月期において、上場1銘柄の売却（売却益994百万円）を実施

ES（従業員満足度）

～働きがいのある人づくりの企業グループを目指す～

- テレワークの制度化
- フレックスタイム制度の導入（実験中）
- ITツール活用による生産性向上

- **グループ全従業員**に対する株式報酬制度の導入
- 社員割引制度の導入
当社が運営する学習塾・学童保育等へ通う費用の一部を会社が負担

- 障害者の新たな就業環境として農園を開園
- 多様な人材が能力を最大限発揮できる仕組みと風土づくり
育児・介護・療養等制約ある従業員、外国人・シニア・正社員以外の従業員

働き方改革

働きやすく、働きがいのある
職場づくり

エンゲージメント向上

業績向上を目指した
業務遂行の促進

ダイバーシティ & インクルージョン

ES (従業員満足度)

健康経営宣言

明光ネットワークジャパンは、創業来変わらぬ「人づくり」の理念に基づき、自立した人材育成という社会的使命を果たす企業として、その成長を支える従業員の健康保持・増進活動に取り組みます。

従業員が心身ともに健康で、一人ひとりの個性や能力を最大限に発揮し、生き生きと働くことができる“well-being”（健康で幸せな状態）な職場づくりを進め、社会に広く貢献する企業を目指します。

2021年1月4日

株式会社明光ネットワークジャパン

代表取締役社長 山下 一仁

【健康経営方針】

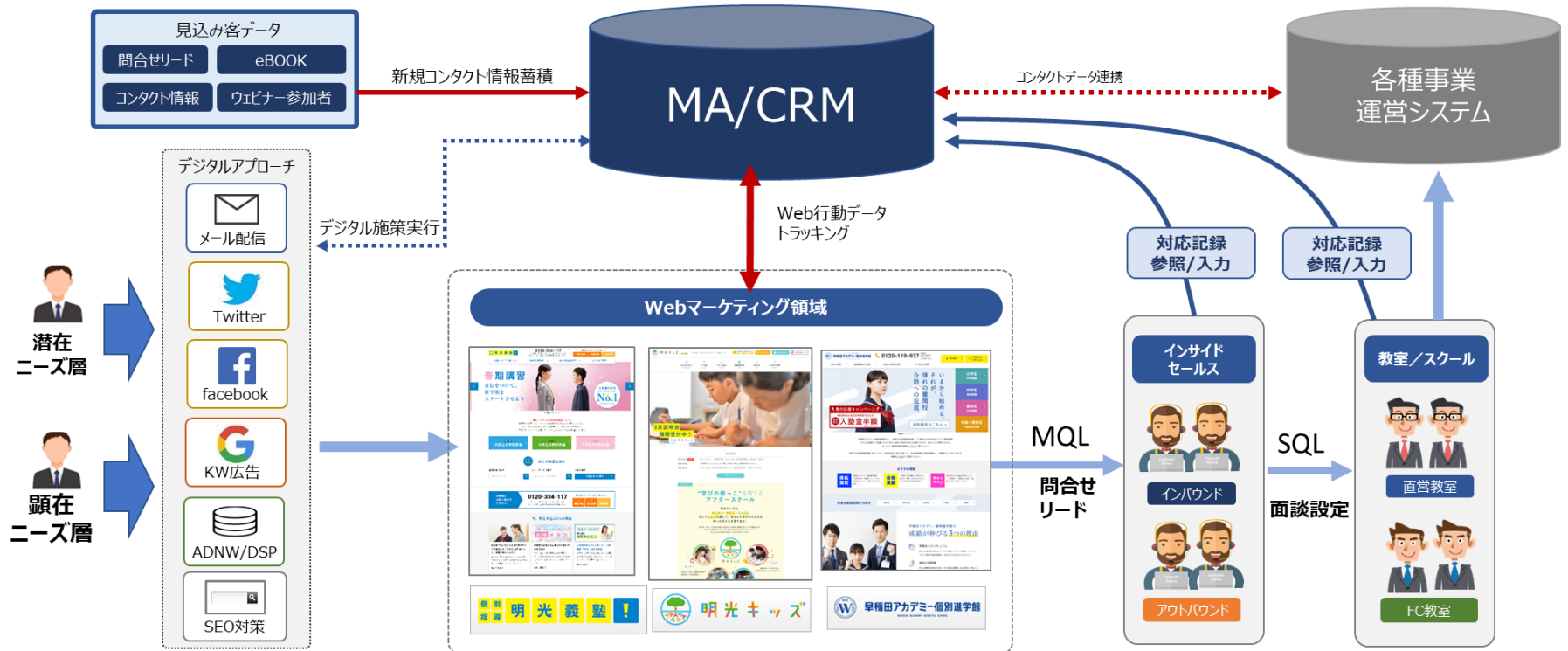
1. 従業員の心身における健康保持の推進
2. 働き方改革の推進
3. 従業員の健康と大切にする風土醸成

健康経営・働き方改革の推進により、従業員のエンゲージメントを高め、
企業価値向上につなげる

DX推進室の実施概要

■ デジタルを活用し、データに基づいてビジネスプロセスを自動化&再構築

- ① 全事業共通のマーケティング統合基盤としてMA/CRMによる顧客一元管理
- ② 効率的なデジタルアプローチから、入塾までのプロセスをデジタルで可視化



■ DXを推進するための各種セキュリティガイドラインの遵守・徹底

2021年8月期 業績予想・配当予想

2021年8月期 業績予想

(単位：百万円)

	2Q (累計)				通期予想			
	当初 予想*	実績	増減		当初 予想*	今回 修正 **	増減	
売上高	9,300	9,744	+444	+4.8%	18,300	18,600	+300	+1.6%
営業利益	667	930	+263	+39.4%	264	630	+366	+138.6%
経常利益	689	1,016	+327	+47.5%	319	760	+441	+138.2%
当期(四半期)純利益	333	666	+333	+100.0%	270	700	+430	+159.3%

* 2020年10月15日公表の業績予想数値。

** 2021年4月9日公表の通期業績予想修正数値。

- 業績動向を精査した結果、売上高・利益ともに当初予想を上回る見通しとなり、予想値を**上方修正**

2021年8月期 配当予想

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
当期（2Q実績、期末予想）	5円 → <u>10円*</u>	5円	15円
前期実績	15円	15円	30円

* 2021年4月9日発表

- 2021年8月期第2四半期末の1株当たり配当額を、当初予想の5円から **10円に上方修正**

お問い合わせ先

経営企画部 坂元・小谷野

TEL : 03 - 5860 - 2112

FAX : 03 - 5332 - 7091

E-mail : mnj_info@meikonetwork.jp

WEB : <https://www.meikonet.co.jp/>

本資料は、2021年8月期第2四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2021年2月末日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではありません。なお今後、予告なしに変更することがあります。